

2025年度 公立大学法人大阪第3回役員会議事要旨

日時：2025年6月11日（水）9時30分～11時20分

場所：UR森之宮ビル3階 役員会議室

構成員：福島理事長、櫻木副理事長、酒井理事、丸尾理事、高橋理事、徳永理事、重松理事、
中村理事、宮部理事、帯野理事、藤沢理事、藤本理事

監事：白井監事、前田監事

陪席者：露口本部事務機構長、大久保本部事務機構次長、石井本部事務機構次長、富宅阿倍野
キャンパス事務局長、柴山企画総括部長、石田総務部長、森岡企画部長、肥田人事戦
略部長、吉岡財務部長、船野学長室長、寺田阿倍野キャンパス事務局事務部長

【審議事項】

1 2024年度決算概要について

財務部長より、2024年度決算概要について説明があり、経営審議会での承認を経た上で改めて第4回役員会にて審議を行うこととした。

<主な意見等>

- ・附属病院の経営について、物価高騰による具体的課題は何か。
→委託費においては医事業務や清掃、警備費用の高騰が挙げられる。医薬品、診療材料等の仕入れには消費税がかかる一方、保険診療収入には消費税が課されないという「仕入れ税額控除」の問題がある。高度先進医療などコストがかかる医療行為を行っても、国の定めた診療報酬制度により価格に転嫁できない厳しい状況であるが、ICUの点数算定を工夫するなど、収入増に向けて努力したい。
- ・公立大学の病院であるので、保険適用外の医療行為はできないのか。
→混合診療はそもそも原則禁止とされており、自由診療は過度な利益追求につながる可能性があるため、保険適用外の医療行為の積極導入は困難である。
- ・MedCity21での収益を最大化するためには、質が高く信頼できるエージェントと連携することが重要である。自由診療の取り入れにより、海外富裕層をターゲットにした収益化を検討してはどうか。
- ・大学病院での医師の働き方改革について、人件費削減の経営努力と医師の働き方改革は相反するが、影響はあるのか。
→医師の労働時間制限により、若手医師の業務を中堅層がカバーしている状況がある。
- ・差額ベッド代が都心部の病院に比べて安価であるので、価格を上げてはどうか。
→個室、一部の特別個室ではすでに値上げを行っている。以前には特別個室の稼働率が50%前後に留まっていた一方、一般個室の稼働率は従来から100%に近い状況であった。特別個室の稼働率が低い要因は価格だけでなく、施設の老朽化も考えられるのではないかと。投資して付加価値を高め、価格を上げることで収益増に繋がる可能性はある。

2 第1期中期目標期間に係る業務実績報告書について

企画部長より、第1期中期目標期間に係る業務実績報告書について説明があり、経営審議会での承認を経た上で改めて第4回役員会にて審議を行うこととした。

<主な意見等>

- ・自己収入の確保については、国からの競争的資金が主になるのか。企業からのいわゆる収

入は個別に集計されるのか。

→自己収入の大部分は科研費等の公的資金であり、民間企業からの共同研究費やロイヤリティ収入はまだ少ない状況である。

- ・特許は保有するだけでなく、権利行使をしなければ収益に繋がらない。交渉には専門的なスキルと労力が必要なため、成功報酬型で外部の専門エージェントに委託することも有効な手段である。法学部に所属する弁護士資格を持つ教員など、学内の人材を活用して交渉術を体系化し、社会人向け教育プログラムとして事業化することも可能ではないか。
- ・入学者選抜について、大学全体として新しい目標はあるのか。
→大学全体として、特別選抜（一般入試以外）の比率を30%まで高めることが長期目標である。今後の方向性として、①教員負担の軽減 ②少子化に対応するための思考力評価型入試の拡大 ③教育委員会等と連携した高大接続型の入試の導入を各学部で検討している。
- ・女子枠のような制度ではなく、留学機会の提供など魅力的なインセンティブを付与する形での新たな入試を開発し、これからの時代に合った優秀な学生を獲得いただきたい。

【報告事項】

1 2024年度監事監査結果について

監事より、2024年度監事監査結果について報告があった。

<主な意見等>

- ・サイバーセキュリティについて、「附属病院における医療システムのセキュリティ対策は専門の業者に委託しており、その詳細は情報戦略課では把握していない」と記載があるが、法人全体としてしっかり把握しておくべきではないのか。
→従来、大学と附属病院のITシステムは別々に運用されており、サイバー攻撃対策も個別に実施していたため、法人としての十分な把握ができていなかった。今後は、新たに設置された「情報戦略部」のもとで病院も含めたITガバナンスを統括し、改善していきたい。
- ・ハラスメント研修の受講率が低いので、全教職員に100%受講を求めべきである。
→ハラスメント問題はガバナンスの根幹に関わる重要事項であるので、楽観視せず、全学的に真剣に取り組みたい。

2 感染管理認定看護師養成課程の設置について

大阪国際感染症研究センター人材育成副部門長より、感染管理認定看護師養成課程の設置について報告があった。

<主な意見等>

- ・収支について大学の負担が生じないように、大阪府における予算確保等について適切に調整されたい。

3 共創プロジェクトの進捗について

担当理事より、共創プロジェクトの進捗について報告があった。

【その他事項】

1 2025年度第1回経営審議会議題について

本部事務機構長より、2025年度第1回経営審議会議題について報告があった。

2 その他

アメリカの留学生に対する受入状況等について報告があった。

【備考】

オンライン会議システムを併用した役員会は、適時的確な意見表明が互いにできる状態であることを確認しており、終始異状なく議題の審議等を終了した。

以 上